

第 132 回

令和8年4月～6月期

中空知管内景況レポート

令和8年7月発刊

特別調査「中小企業における価格転嫁について」



ふれあいを大切にする

北門信用金庫

第132回 北 門 しんきん 中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和8年4月～6月期の業況実績と令和8年7月～9月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「中小企業における価格転嫁について」を実施しております。

令和8年7月

北門信用金庫 総務部(広報)

滝川市栄町3丁目3番4号
TEL (0125)22-1185(直通)

調査要領

1. 調査時点 令和8年6月
2. 調査対象期間 令和8年 4月 ～ 6月実績
令和8年 7月 ～ 9月見通し
3. 調査企業 当金庫のお取引先企業

製造業	18 社	建設業	38 社
卸売業	7 社	運輸業	9 社
小売業	26 社	不動産業	3 社
サービス業	16 社	計	117 社

4. 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法 DI判断指数を中心に分析

DI=Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める
構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

中空知の景気動向 (令和8年4～6月期)

調査企業 117社
回答企業 117社
回答率 100%

業況は横ばい、7～9月期は悪化を予想

今期の実績 (令和8年4～6月期)

業況判断DIは▲23となり前期比1ポイント改善、前年同期比は横ばいでした。
売上額判断DIは▲6となり前期比27ポイント改善、収益判断DIが▲18となり前期比12ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは39となり前期比27ポイント上昇、仕入価格判断DIが80となり前期比46ポイント上昇となりました。
業種別では、4業種が改善、製造業・建設業・不動産業が悪化となりました。

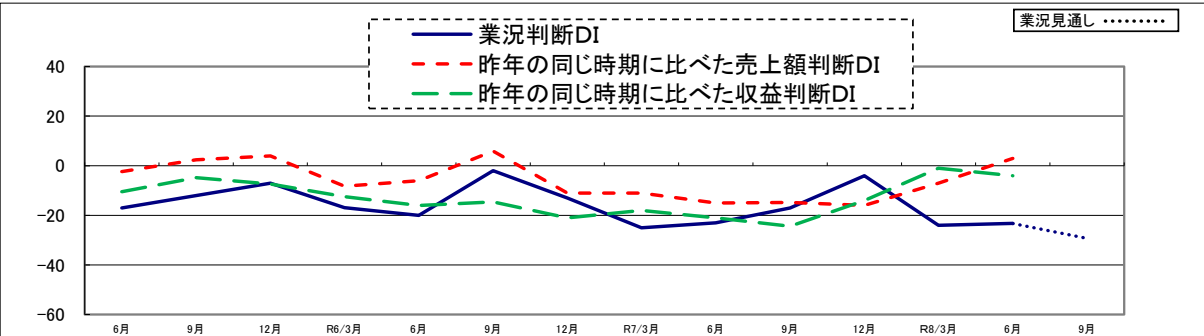
来期の見通し (令和8年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲29となり今期実績比6ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは11となり今期実績比17ポイント改善、収益判断見通しDIが▲8となり今期実績比10ポイント改善する予想です。
また、販売価格判断見通しDIは30となり今期実績比9ポイント低下、仕入価格判断見通しDIが72となり今期実績比8ポイント低下する予想です。
業種別では、卸売業が改善、製造業・サービス業・運輸業は悪化が見込まれます。

DI値

	R7/4～6月 前年同期	R7/7～9月	R7/10～12月	R8/1～3月 前期実績	R8/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R8/7～9月 来期見通し	今期比
業況	▲23	▲17	▲4	▲24	▲23	1	0	▲29	▲6
売上額	▲9	12	10	▲33	▲6	27	3	11	17
収益	▲14	3	6	▲30	▲18	12	▲4	▲8	10
販売価格	25	22	19	12	39	27	14	30	▲9
仕入価格	48	49	47	34	80	46	32	72	▲8
在庫	▲2	1	2	0	▲10	▲10	▲8	▲15	▲5
資金繰り	▲8	▲5	▲10	▲4	▲6	▲2	2	▲14	▲8
残業時間	▲12	▲6	▲3	▲7	▲11	▲4	1	9	20
人手	▲43	▲48	▲49	▲31	▲40	▲9	3	▲48	▲8
現在設備	▲12	▲12	▲14	▲12	▲14	▲2	▲2	▲15	▲1

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(8年4～6月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	8 件
機械・設備の更改	16 件
事務機器	11 件
車両	15 件
その他	4 件

設備投資計画内訳(8年7～9月)

事業用土地・建物	3 件
機械設備の新・増設	10 件
機械・設備の更改	12 件
事務機器	6 件
車両	16 件
その他	2 件

今期(8年4～6月)は、35社(29.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を7社上回りました。
来期(8年7～9月)に設備投資を計画している企業は30社(25.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料価格の上昇	53 社
2位	人手不足	49 社
3位	売上の停滞・減少	42 社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	69 社
2位	人材を確保する	48 社
3位	販路を広げる、技術力を高める	各25 社

製造業

(令和8年4～6月期)

調査企業 18社
回答企業 18社
回答率 100%

業況は悪化、7～9月期も悪化を予想

今期の実績 (令和8年4～6月期)

業況判断DIは▲22となり前期比22ポイント悪化、前年同期比22ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲6となり前期比16ポイント改善、収益判断DIが▲11となり前期比22ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは33となり前期比16ポイント上昇、原材料価格判断DIが89となり前期比39ポイント上昇しました。

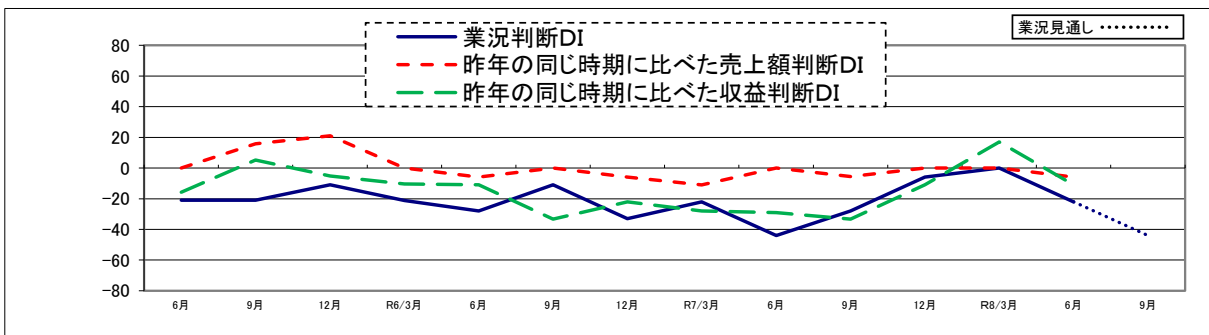
来期の見通し(令和8年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲44となり今期実績比22ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは6となり今期実績比12ポイント改善、収益判断見通しDIが▲11となり今期実績比横ばいの予想です。
また、販売価格判断見通しDIは22となり今期実績比11ポイント低下、原材料価格判断見通しDIが72となり今期実績比17ポイント低下する見込みです。

DI値

	R7/4～6月 前年同期	R7/7～9月	R7/10～12月	R8/1～3月 前期実績	R8/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R8/7～9月 来期見通し	今期比
業況	▲44	▲28	▲6	0	▲22	▲22	22	▲44	▲22
売上額	0	▲6	▲6	▲22	▲6	16	▲6	6	12
受注残	▲11	▲6	▲11	▲6	▲6	0	5	6	12
収益	0	▲17	▲6	▲33	▲11	22	▲11	▲11	0
販売価格	22	11	22	17	33	16	11	22	▲11
原材料価格	33	33	56	50	89	39	56	72	▲17
原材料在庫	▲6	6	6	▲6	▲11	▲5	▲5	▲6	5
資金繰り	▲33	▲11	▲11	▲17	▲11	6	22	▲11	0
残業時間	▲11	▲17	0	▲6	▲22	▲16	▲11	▲18	4
人手	▲39	▲28	▲61	▲22	▲17	5	22	▲24	▲7
現在設備	▲6	▲6	▲11	▲17	▲22	▲5	▲16	▲22	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(8年4～6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	5件
機械・設備の更改	6件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

設備投資計画内訳(8年7～9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	5件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

今期(8年4～6月)は7社(38.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社下回りました。
来期(8年7～9月)に設備投資を計画している企業は5社(27.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料価格の上昇	12社
2位	売上の停滞・減少	7社
3位	人手不足、人件費の増加、仕入先からの値上げ要請	各5社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	8社
2位	販路を広げる、人材を確保する	各6社
	機械化を推進する	

卸売業

(令和8年4～6月期)

調査企業 7社
回答企業 7社
回答率 100%

業況は改善、7～9月期も改善を予想

今期の実績 (令和8年4～6月期)

業況判断DIは▲43となり前期比28ポイント改善、前年同期比では横ばいでした。
売上額判断DIは0となり前期比71ポイント改善、収益判断DIが0となり前期比72ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは43となり前期比横ばい、仕入価格判断DIが43となり前期比14ポイント上昇しました。

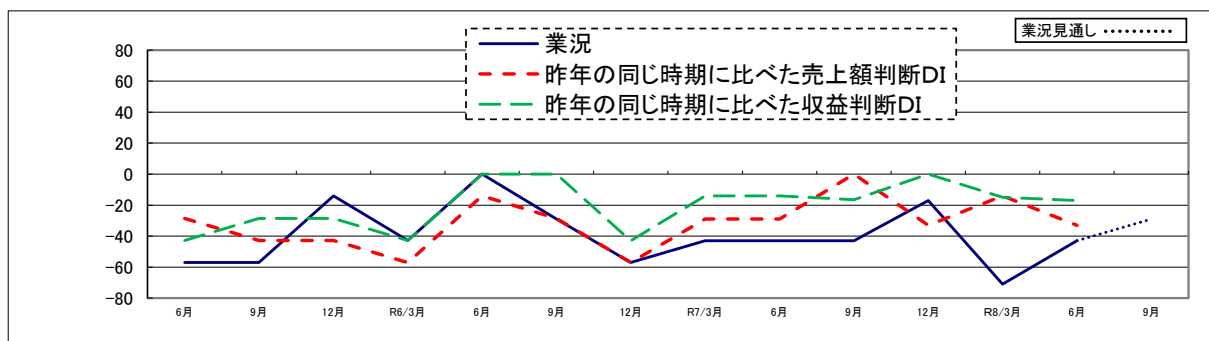
来期の見通し(令和8年7～9月期)

業況判断見通しDIは▲29となり今期実績比14ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは29となり今期実績比29ポイント改善、収益判断見通しDIが43となり今期実績比43ポイント改善となる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは57となり今期実績比14ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIも57となり今期実績比14ポイント上昇する見込みです。

DI値

	R7/4～6月 前年同期	R7/7～9月	R7/10～12月	R8/1～3月 前期実績	R8/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R8/7～9月 来期見通し	今期比
業況	▲43	▲43	▲17	▲71	▲43	28	0	▲29	14
売上額	33	14	33	▲71	0	71	▲33	29	29
収益	17	43	33	▲72	0	72	▲17	43	43
販売価格	17	72	67	43	43	0	26	57	14
仕入価格	50	43	67	29	43	14	▲7	57	14
在庫	▲17	▲14	17	▲14	14	28	31	14	0
資金繰り	0	▲29	▲33	0	14	14	14	0	▲14
残業時間	▲17	33	0	33	0	▲33	17	17	17
人手	▲50	▲33	▲40	▲29	▲17	12	33	▲17	0
現在設備	▲29	▲14	▲33	▲29	0	29	29	0	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(8年4～6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	1件
事務機器	1件
車両	1件
その他	0件

設備投資計画内訳(8年7～9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	1件
事務機器	2件
車両	1件
その他	1件

今期(8年4～6月)は1社(14.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期(8年7～9月)に設備投資を計画している企業は3社(42.9%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	4社
2位	人件費以外の経費増加、地場産業の衰退	
	販売商品の不足、仕入先からの値上げ要請	各2社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	5社
2位	販路を広げる	4社
3位	品揃えを充実(改善)する	3社

小売業

(令和8年4～6月期)

調査企業 26社
回答企業 26社
回答率 100%

業況は改善、7～9月期は横ばいを予想

今期の実績 (令和8年4～6月期)

業況判断DIは▲31となり前期比19ポイント改善、前年同期比では4ポイント悪化となりました。
売上額判断DIは12となり前期比47ポイント改善、収益判断DIが▲8となり前期比27ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは65となり前期比53ポイント上昇、仕入価格判断DIが89となり前期比43ポイント上昇しました。

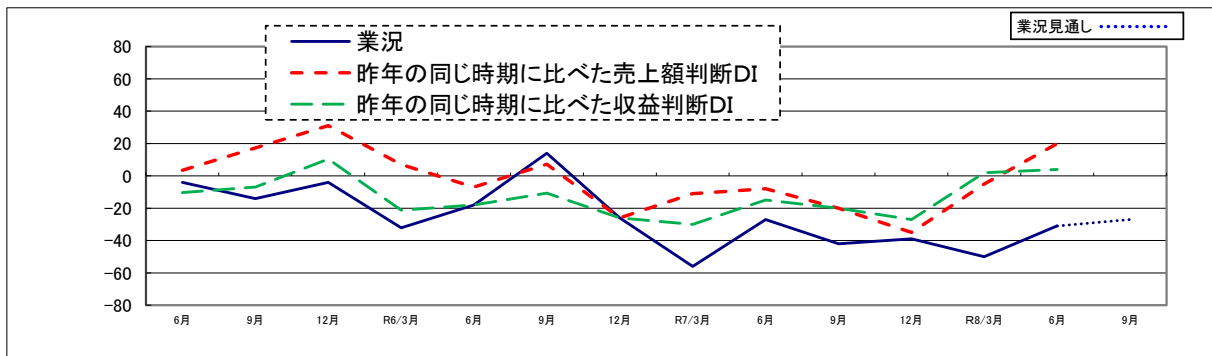
来期の見通し(令和8年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲27となり今期実績比4ポイント改善の見通しです。
売上額判断見通しDIは▲12となり今期実績比24ポイント悪化、収益判断見通しDIが▲23となり今期実績比15ポイント悪化となる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは42となり今期実績比23ポイント低下、仕入価格判断見通しDIが69となり今期実績比20ポイント低下する見込みです。

DI値

	R7/4～6月 前年同期	R7/7～9月	R7/10～12月	R8/1～3月 前期実績	R8/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R8/7～9月 来期見通し	今期比
業況	▲27	▲42	▲39	▲50	▲31	19	▲4	▲27	4
売上額	▲8	▲12	▲4	▲35	12	47	20	▲12	▲24
収益	▲12	▲16	▲4	▲35	▲8	27	4	▲23	▲15
販売価格	50	32	23	12	65	53	15	42	▲23
仕入価格	54	64	50	46	89	43	35	69	▲20
在庫	0	0	▲8	0	▲4	▲4	▲4	▲19	▲15
資金繰り	▲12	▲4	▲4	▲8	0	8	12	▲4	▲4
残業時間	▲4	▲8	▲15	▲4	4	8	8	8	4
人手	▲35	▲40	▲23	▲31	▲50	▲19	▲15	▲46	4
現在設備	▲8	▲4	▲12	▲12	▲12	0	▲4	▲8	4

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(8年4～6月)

事業用土地・建物	0 件
事務機器	5 件
車両	2 件
その他	4 件

設備投資計画内訳(8年7～9月)

事業用土地・建物	0 件
事務機器	1 件
車両	3 件
その他	1 件

今期(8年4～6月)は、7社(26.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社上回りました。
来期(8年7～9月)に設備投資を計画している企業は2社(7.7%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	仕入先からの値上げ要請	12 社
2位	人手不足	9 社
3位	売上の停滞・減少、商圏人口の減少	各8 社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	15 社
2位	人材を確保する	
	品揃えを充実(改善)する	各7 社

サービス業

(令和8年4～6月期)

調査企業 16社
回答企業 16社
回答率 100%

業況は改善、7～9月期は悪化を予想

今期の実績 (令和8年4～6月期)

業況判断DIは0となり前期比19ポイント改善、前年同期比7ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲6となり前期比19ポイント改善、収益判断DIが▲13となり前期比6ポイント改善しました。
また、料金価格判断DIは63となり前期比44ポイント上昇、材料価格判断DIが94となり前期比75ポイント上昇しました。

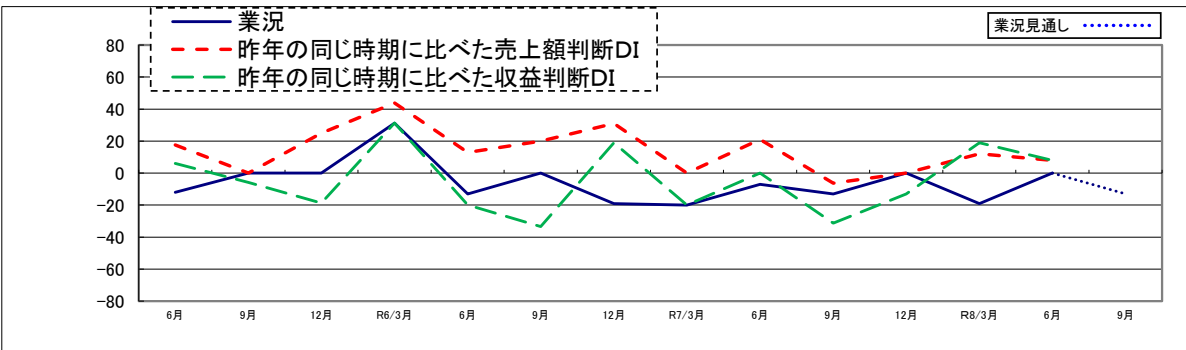
来期の見通し(令和8年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲13となり今期実績比13ポイント悪化の見通しです。
売上額判断見通しDIは19となり今期実績比25ポイント改善、収益判断見通しDIが12となり今期実績比25ポイント改善となる予想です。
また、料金価格判断見通しDIは38となり今期実績比25ポイント低下、材料価格判断見通しDIは94となり今期実績比横ばいの見込みです。

DI値

	R7/4～6月 前年同期	R7/7～9月	R7/10～12月	R8/1～3月 前期実績	R8/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R8/7～9月 来期見通し	今期比
業況	▲7	▲13	0	▲19	0	19	7	▲13	▲13
売上額	▲14	25	▲6	▲25	▲6	19	8	19	25
収益	▲21	0	▲25	▲19	▲13	6	8	12	25
料金価格	50	31	25	19	63	44	13	38	▲25
材料価格	71	56	63	19	94	75	23	94	0
資金繰り	▲21	▲25	▲25	▲19	▲6	13	15	▲19	▲13
残業時間	0	0	0	6	▲6	▲12	▲6	19	25
人手	▲50	▲73	▲63	▲44	▲63	▲19	▲13	▲63	0
現在設備	▲43	▲38	▲25	▲20	▲31	▲11	12	▲38	▲7

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(8年4～6月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	1 件
機械・設備の更改	3 件
事務機器	0 件
車両	3 件
その他	0 件

設備投資計画内訳(8年7～9月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	4 件
事務機器	0 件
車両	4 件
その他	0 件

今期(8年4～6月)は、5社(31.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期(8年7～9月)に設備投資を計画している企業は7社(43.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	9 社
2位	原材料価格の上昇	8 社
3位	売上の停滞・減少	5 社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	11 社
2位	人材を確保する	8 社
3位	技術力を高める	5 社

建設業

(令和8年4～6月期)

調査企業 38社
回答企業 38社
回答率 100%

業況は悪化、7～9月期は横ばいを予想

今期の実績 (令和8年4～6月期)

業況判断DIは▲22となり前期比14ポイント悪化、前年同期比では6ポイント悪化しました。
売上額判断DIは▲16となり前期比19ポイント改善、収益判断DIが▲26となり前期比1ポイント悪化しました。
また、請負価格判断DIは21となり前期比18ポイント上昇、材料価格判断DIが82となり前期比46ポイント上昇しました。

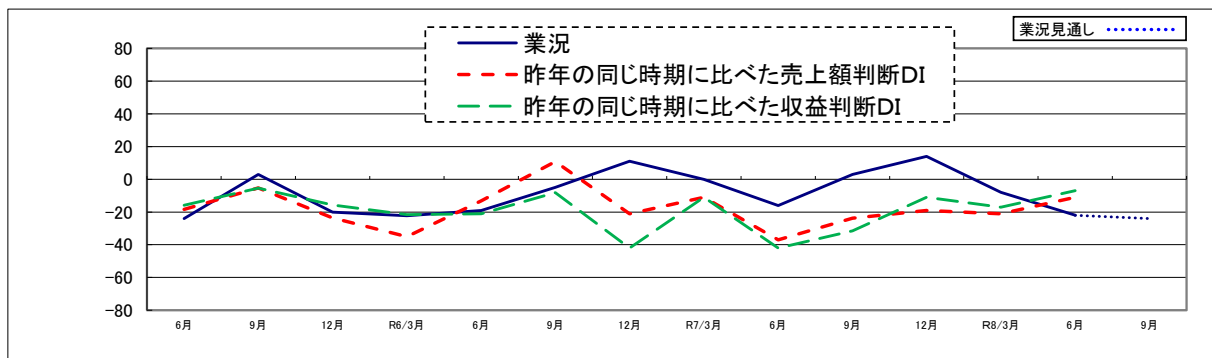
来期の見通し(令和8年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲24となり今期実績比2ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは24となり今期実績比40ポイント改善、収益判断見通しDIが▲8となり今期実績比18ポイント改善となる予想です。
また、請負価格判断見通しDIは16となり今期実績比5ポイント低下、材料価格判断見通しDIが78となり今期実績比4ポイント低下する見込みです。

DI値

	R7/4～6月 前年同期	R7/7～9月	R7/10～12月	R8/1～3月 前期実績	R8/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R8/7～9月 来期見通し	今期比
業況	▲16	3	14	▲8	▲22	▲14	▲6	▲24	▲2
売上額	▲5	29	24	▲35	▲16	19	▲11	24	40
受注残	11	▲5	▲20	▲39	8	47	▲3	17	9
施工高	10	26	16	▲28	▲3	25	▲13	32	35
収益	▲19	13	22	▲25	▲26	▲1	▲7	▲8	18
請負価格	5	11	8	3	21	18	16	16	▲5
材料価格	39	55	38	36	82	46	43	78	▲4
在庫	0	0	6	9	▲20	▲29	▲20	▲23	▲3
資金繰り	11	8	0	8	▲3	▲11	▲14	▲16	▲13
残業時間	▲17	▲14	▲8	▲24	▲16	8	1	14	30
人手	▲49	▲58	▲56	▲25	▲34	▲9	15	▲59	▲25
現在設備	0	▲11	▲5	0	▲5	▲5	▲5	▲3	2

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(8年4～6月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	6 件
事務機器	4 件
車両	7 件
その他	0 件

設備投資計画内訳(8年7～9月)

事業用土地・建物	3 件
機械設備の新・増設	4 件
機械・設備の更改	2 件
事務機器	2 件
車両	6 件
その他	0 件

今期(8年4～6月)は、13社(34.2%)が設備投資を実施しており、前年同期を6社上回りました。
来期(8年7～9月)に設備投資を計画している企業は11社(28.9%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料価格の上昇	28 社
2位	人手不足	21 社
3位	売上の停滞・減少	13 社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	23 社
2位	経費を節減する	22 社
3位	技術力を高める	19 社

運輸業

(令和8年4～6月期)

調査企業 9社
回答企業 9社
回答率 100%

業況は改善、7～9月期は悪化を予想

今期の実績 (令和8年4～6月期)

業況判断DIは▲22となり前期比11ポイント改善、前年同期比でも11ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲22となり前期比22ポイント改善、収益判断DIが▲44となり前期比横ばいでした。
また、料金価格判断DIは11となり前期比11ポイント上昇、材料価格判断DIが56となり前期比78ポイント上昇しました。

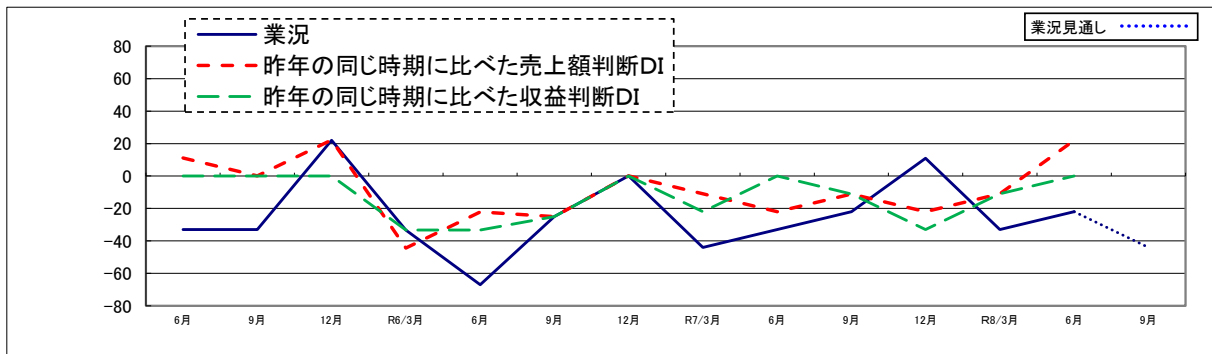
来期の見通し(令和8年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲44となり今期実績比22ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは11となり今期実績比33ポイント改善、収益判断見通しDIは▲22となり今期実績比22ポイント改善となる予想です。
また、料金価格判断見通しDIは22となり今期実績比11ポイント上昇、材料価格判断見通しDIが44となり今期実績比12ポイント低下する見込みです。

DI値

	R7/4～6月 前年同期	R7/7～9月	R7/10～12月	R8/1～3月 前期実績	R8/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R8/7～9月 来期見通し	今期比
業況	▲33	▲22	11	▲33	▲22	11	11	▲44	▲22
売上額	▲44	22	44	▲44	▲22	22	22	11	33
収益	▲44	11	22	▲44	▲44	0	0	▲22	22
料金価格	0	0	0	0	11	11	11	22	11
材料価格	56	0	11	▲22	56	78	0	44	▲12
資金繰り	▲11	0	▲33	0	▲33	▲33	▲22	▲33	0
残業時間	▲22	11	44	0	▲22	▲22	0	22	44
人手	▲33	▲44	▲67	▲44	▲67	▲23	▲34	▲56	11
現在設備	▲22	▲11	▲33	▲22	▲22	0	0	▲33	▲11

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(8年4～6月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	2 件
その他	0 件

設備投資計画内訳(8年7～9月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	2 件
その他	0 件

今期(8年4～6月)は、2社(22.2%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期(8年7～9月)に設備投資を計画している企業は2社(22.2%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	5 社
1位	原材料価格の上昇	5 社
3位	人手不足	4 社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	7 社
2位	人材を確保する	4 社
3位	労働条件の改善、提携先の確保、特になし	各2 社

不動産業

(令和8年4～6月期)

調査企業 3社
回答企業 3社
回答率 100%

業況は悪化、7～9月期は横這いを予想

今期の実績 (令和8年4～6月期)

業況判断DIは▲67となり前期比34ポイント悪化、前年同期比は134ポイント悪化となりました。
売上額判断DIは0となり前期比33ポイント悪化、収益判断DIが▲33となり前期比66ポイント悪化となりました。
また、販売価格判断DIは33となり前期比横這い、仕入価格判断DIが33となり前期比34ポイント低下となりました。

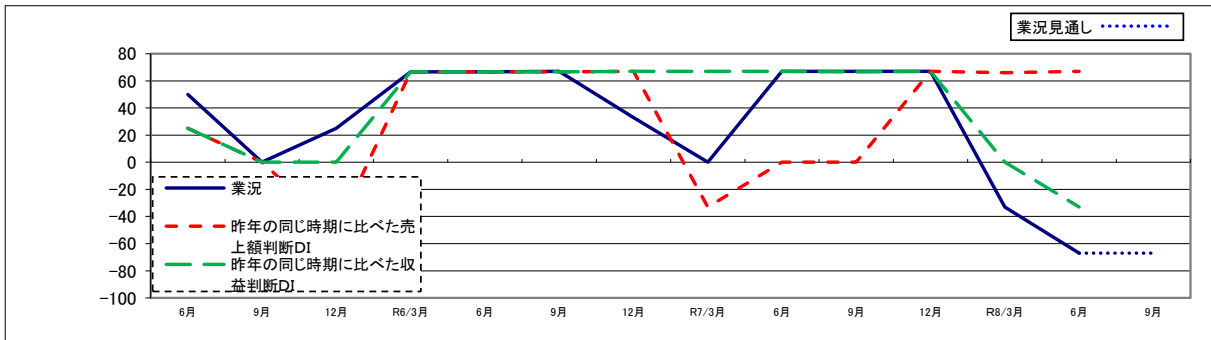
来期の見通し(令和8年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲67となり今期実績比横這いとなる見通しです。
売上額判断見通しDIは0となり今期実績比横ばい、収益判断見通しDIが▲33となり今期実績比横ばいとなる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは67となり今期実績比34ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIが33となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R7/4～6月 前年同期	R7/7～9月	R7/10～12月	R8/1～3月 前期実績	R8/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R8/7～9月 来期見通し	今期比
業況	67	67	67	▲33	▲67	▲34	▲134	▲67	0
売上額	▲67	0	0	33	0	▲33	67	0	0
収益	0	67	33	33	▲33	▲66	▲33	▲33	0
販売価格	33	33	33	33	33	0	0	67	34
仕入価格	67	67	67	67	33	▲34	▲34	33	0
在庫	0	33	0	▲33	0	33	0	0	0
資金繰り	0	0	0	0	▲33	▲33	▲33	▲33	0
残業時間	▲33	0	0	0	▲33	▲33	0	0	33
人手	▲33	▲33	0	▲67	0	67	33	▲33	▲33

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



経営上の問題点と当面の重点経営施策 (上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	利幅の縮小、人件費以外の経費増加	各2社
2位	人手不足、大手企業との競争激化	
	商品の不足、同業者間の競争激化	各1社

当面の重点経営施策

1位	販路を広げる、経費を節減する	各1社
	情報力を強化する、提携先の確保	
	宣伝広告の強化、不動産の有効活用、特になし	

特 別 調 査

中小企業における価格転嫁について

調 査 概 要

この調査は、中空知管内企業に対して「中小企業における価格転嫁について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和8年6月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	18 社	建設業	38 社
	卸売業	7 社	運輸業	9 社
	小売業	26 社	不動産業	3 社
	サービス業	16 社	計	117 社

※ただし各設問において未回答の企業があります。

※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■原材料・仕入価格の上昇分を「50～80%程度転嫁できている」が28.2%

転嫁割合を問わず「転嫁できている」が88.9%、そのうち「50%以上転嫁できている」は58.1%となりますが、「100%転嫁できている」が3.4%のため、多くの事業者様において原材料・仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できず負担している実態が分かりました。

■労務費・人件費上昇分を「50～80%程度転嫁できている」が24.8%

転嫁割合を問わず「転嫁できている」が73.5%、そのうち「50%以上転嫁できている」は47.0%となりますが、「100%転嫁できている」が3.4%のため、多くの事業者様において労務費・人件費上昇分を販売価格に転嫁できず負担している実態が分かりました。

■価格交渉・価格転嫁を進める取組みとして「値上げの事前説明・周知」が59.5%

円滑な価格交渉・価格転嫁を進める取組みとして、「値上げの事前説明・周知」が59.5%、「取引先との価格協議」が57.8%、「競合他社の価格動向の把握」が25.0%の順となりました。

「特にない」は6.9%と、多くの事業者様が価格交渉・価格転嫁のため取り組んでいることが分かりました。

■価格転嫁への課題として「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が28.4%

価格転嫁への課題として、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が28.4%、「価格変更のタイミングが難しい」が26.8%、「従来からの価格が固定化している」が10.4%の順となりました。

「特に課題はない」が12.6%ですが、多くの事業者様が課題を抱えていることが分かりました。

■行政への要望として「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が22.6%

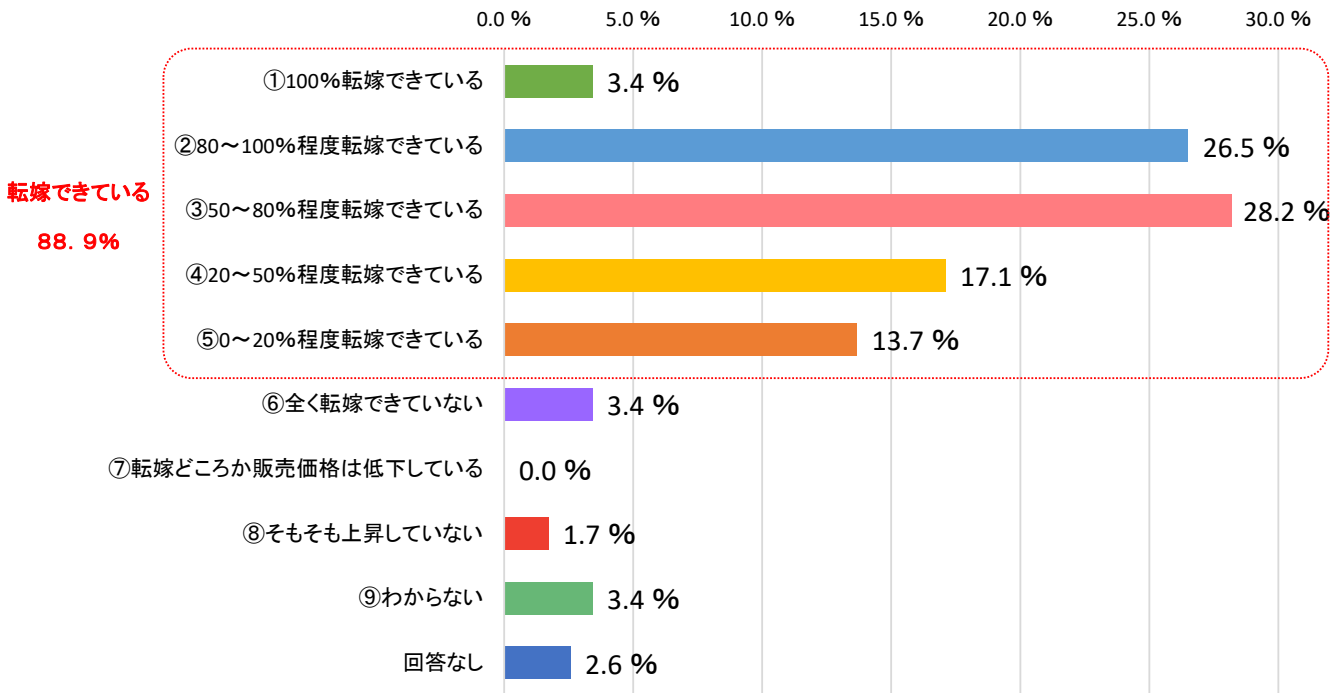
円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしい取組みとして、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が22.6%、「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」が15.1%、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルール」の作成」が13.1%の順となりました。

「特にない」が13.6%ですが、多くの事業者様にとって価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政の取組みが必要と感じていることが分かりました。

問1. 貴社では、ここ数年(2020年ごろから)の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか？

「50～80%程度転嫁できている」が28.2%

原材料・仕入価格上昇分の転嫁状況



原材料・仕入価格上昇分の転嫁状況について

単位:社

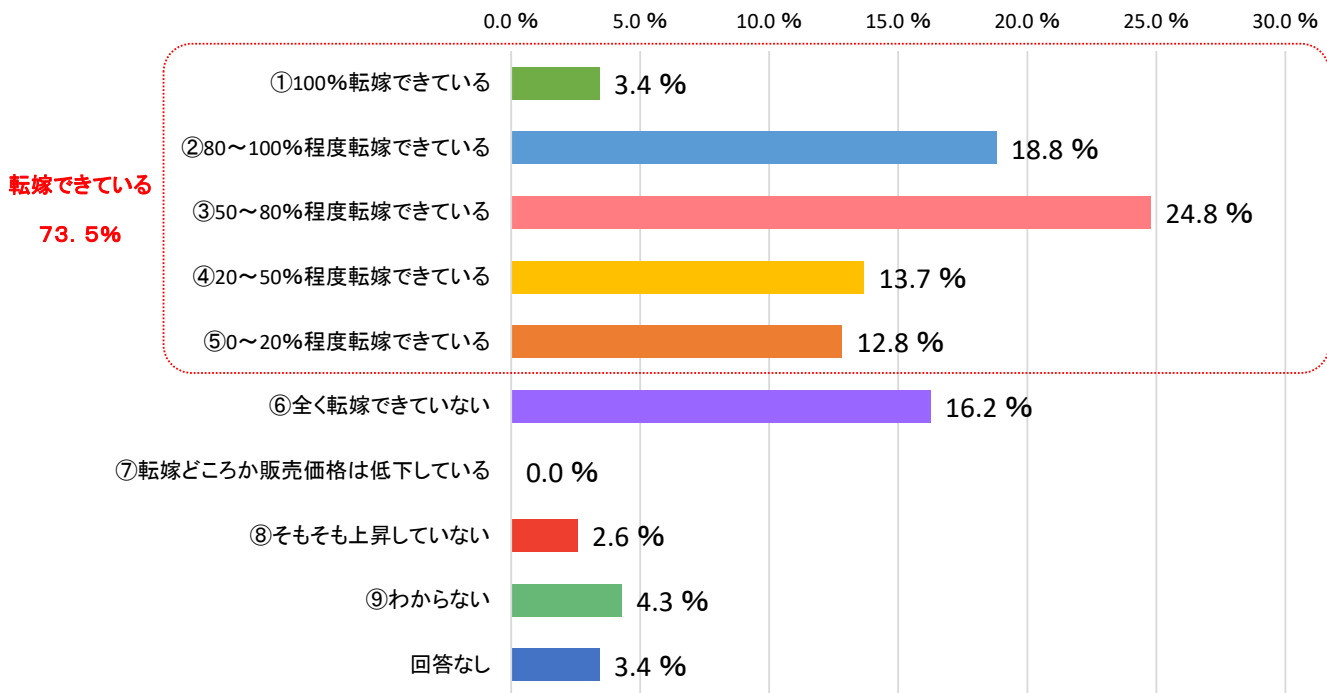
項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
①100%転嫁できている	4	1	0	1	1	1	0	0
②80～100%程度転嫁できている	31	5	2	6	3	13	1	1
③50～80%程度転嫁できている	33	6	3	5	4	14	1	0
④20～50%程度転嫁できている	20	3	0	5	4	3	4	1
⑤0～20%程度転嫁できている	16	2	2	6	2	2	1	1
⑥全く転嫁できていない	4	0	0	1	1	1	1	0
⑦転嫁どころか販売価格は低下している	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧そもそも上昇していない	2	0	0	1	0	1	0	0
⑨わからない	4	1	0	1	0	1	1	0
回答なし	3	0	0	0	1	2	0	0
合計	117	18	7	26	16	38	9	3

転嫁割合を問わず「転嫁できている」が88.9%、そのうち「50%以上転嫁できている」は58.1%となりますが、「100%転嫁できている」が3.4%のため、多くの事業者様において原材料・仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できず負担している実態が分かりました。

問2. 貴社では、ここ数年(2020年ごろから)の労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか？

「50～80%程度転嫁できている」が24.8%

労務費・人件費上昇分の転嫁状況



労務費・人件費上昇分の転嫁状況について

単位:社

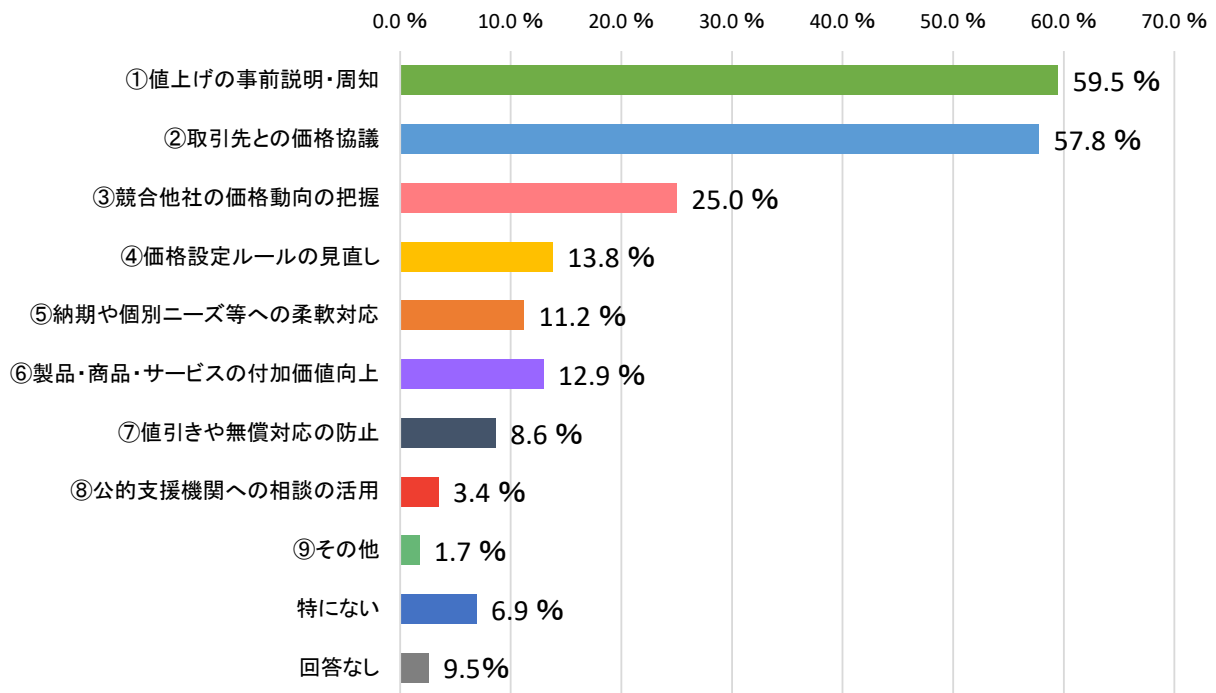
項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
①100%転嫁できている	4	1	0	0	1	2	0	0
②80～100%程度転嫁できている	22	3	0	3	3	11	1	1
③50～80%程度転嫁できている	29	6	1	4	2	15	1	0
④20～50%程度転嫁できている	16	4	1	3	4	1	2	1
⑤0～20%程度転嫁できている	15	2	3	1	2	4	3	0
⑥全く転嫁できていない	19	2	2	11	1	1	1	1
⑦転嫁どころか販売価格は低下している	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧そもそも上昇していない	3	0	0	1	1	1	0	0
⑨わからない	5	0	0	3	0	1	1	0
回答なし	4	0	0	0	2	2	0	0
合計	117	18	7	26	16	38	9	3

転嫁割合を問わず「転嫁できている」が73.5%、そのうち「50%以上転嫁できている」は47.0%となりますが、「100%転嫁できている」が3.4%のため、多くの事業者様において労務費・人件費上昇分を販売価格に転嫁できず負担している実態が分かりました。

問3. 貴社が取引先(販売先)との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取り組みは何ですか？

「値上げの事前説明・周知」が59.5%

円滑な価格交渉・価格転嫁に向けた取り組み



価格交渉・価格転嫁に向けた取り組みについて

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
①値上げの事前説明・周知	69	13	4	12	12	21	5	2
②取引先との価格協議	67	10	5	10	10	25	6	1
③競合他社の価格動向の把握	29	4	3	6	5	8	3	0
④価格設定ルールの見直し	16	3	1	3	1	8	0	0
⑤納期や個別ニーズ等への柔軟対応	13	2	1	4	1	5	0	0
⑥製品・商品・サービスの付加価値向上	15	4	2	6	1	2	0	0
⑦値引きや無償対応の防止	10	2	1	1	1	2	2	1
⑧公的支援機関への相談の活用	4	1	0	0	0	2	1	0
⑨その他	2	0	0	0	0	0	2	0
特になし	8	1	0	4	0	2	0	1
回答なし	3	0	0	0	1	2	0	0
合計	236	40	17	46	32	77	19	5

※3つまで複数回答可

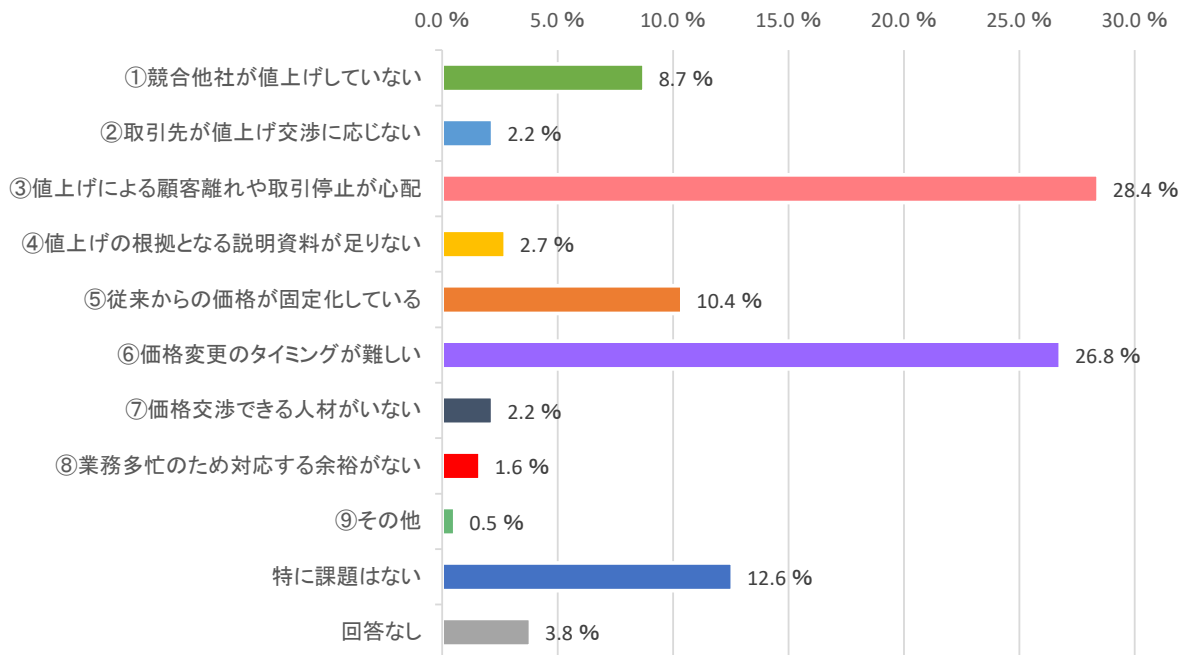
円滑な価格交渉・価格転嫁を進める取り組みとして、「値上げの事前説明・周知」が59.5%、「取引先との価格協議」が57.8%、「競合他社の価格動向の把握」が25.0%の順となりました。

「特になし」は6.9%と、多くの事業者様が価格交渉・価格転嫁のため取り組んでいることが分かりました。

問4. 貴社が価格転嫁を進めるうえでの課題は何ですか？

「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が28.4%

価格転嫁への課題



価格転嫁への課題について

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
①競合他社が値上げしていない	16	4	2	1	3	2	3	1
②取引先が値上げ交渉に応じない	4	3	0	0	1	0	0	0
③値上げによる顧客離れや取引停止が心配	52	12	5	10	9	11	3	2
④値上げの根拠となる説明資料が足りない	5	0	1	0	2	2	0	0
⑤従来からの価格が固定化している	19	2	1	3	4	9	0	0
⑥価格変更のタイミングが難しい	49	8	4	9	7	17	4	0
⑦価格交渉できる人材がいない	4	1	0	1	1	1	0	0
⑧業務多忙のため対応する余裕がない	3	0	1	1	0	0	0	1
⑨その他	1	0	0	0	0	0	1	0
特に課題はない	23	3	0	7	3	9	0	1
回答なし	7	0	0	0	1	5	1	0
合計	183	33	14	32	31	56	12	5

(3つまで複数回答可)

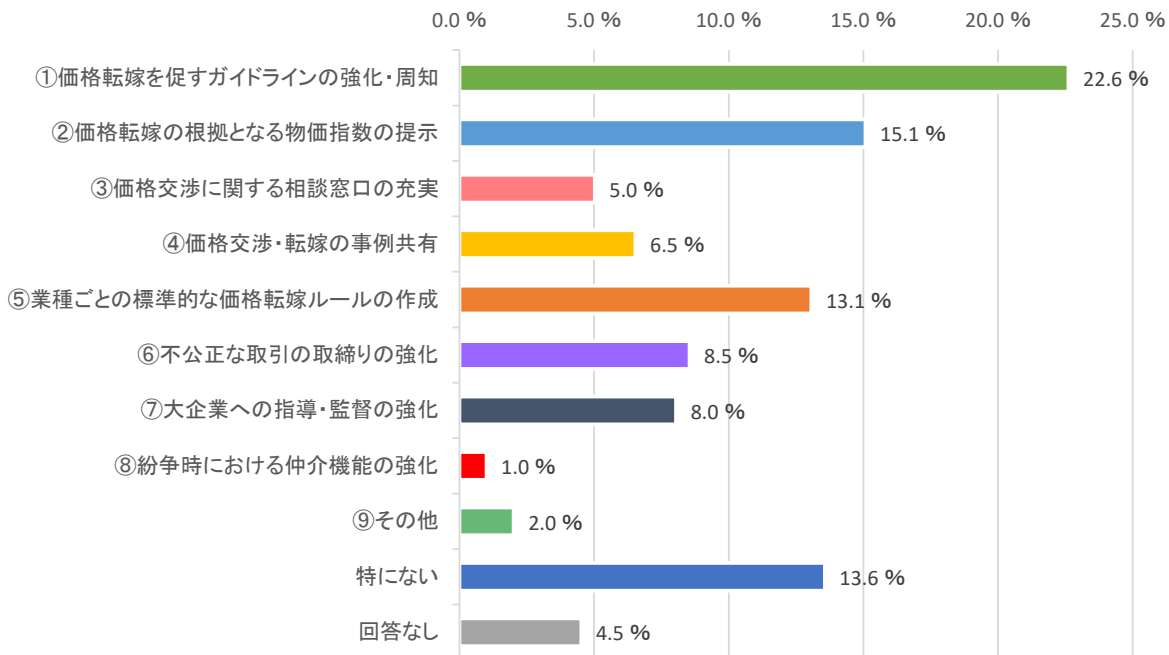
価格転嫁への課題として、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が28.4%、「価格変更のタイミングが難しい」が26.8%、「従来からの価格が固定化している」が10.4%の順となりました。

「特に課題はない」が12.6%ですが、多くの事業者様が課題を抱えていることが分かりました。

問5. 今後、貴社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取組みはありますか？

「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が22.6%

行政に重視してほしい取組み



行政に重視してほしい取組みについて

単位:社

項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
①価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知	45	7	2	9	6	17	4	0
②価格転嫁の根拠となる物価指数の提示	30	5	1	4	5	11	4	0
③価格交渉に関する相談窓口の充実	10	1	1	1	2	5	0	0
④価格交渉・転嫁の事例共有	13	2	2	1	5	3	0	0
⑤業種ごとの標準的な価格転嫁ルールを作成	26	5	0	2	6	8	5	0
⑥不公正な取引の取締りの強化	17	0	2	6	1	7	1	0
⑦大企業への指導・監督の強化	16	2	2	5	3	4	0	0
⑧紛争時における仲介機能の強化	2	1	0	1	0	0	0	0
⑨その他	4	0	0	0	1	1	1	1
特にない	27	7	2	8	2	5	1	2
回答なし	9	0	1	1	1	5	1	0
合計	199	30	13	38	32	66	17	3

(3つまで複数回答可)

円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしい取組みとして、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が22.6%、「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」が15.1%、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールを作成」が13.1%の順となりました。

「特にない」が13.6%ですが、多くの事業者様にとって価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政の取組みが必要と感じていることが分かりました。

北門信用金庫 総務部(広報)

北海道滝川市栄町3丁目3番4号

TEL (0125)22-1185 (直通)

<https://www.shinkin.co.jp/hokumon/>